

# 生産はゆるやかに回復、 2022年中にはコロナ前の水準に

「デジタル」と「グリーン」の成長戦略で  
高付加価値化を目指す



組立配線作業中の太陽光発電・風力発電向け受配電盤 (写真提供: 太陽電機工業株)

## コロナショックが緩和し、製造業は回復局面へ

2020年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率22.9%増であった。4-6月期の落ち込みに対して戻りは小さいが、景気はすでに底打ちしている。ただし、V字回復には至らない。2021年の日本経済を展望しても、前半は新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)が影響する。輸出や鉱工業生産の回復トレンドは改善基調をたどるものの、そのペースはゆるやかなものに留まることが想定される。その後、ワクチン接種の効果が確認され、感染リスクが低下していけば、世界的に製造業の生産活動の回復が続くが、その回復過程は必ずしも直線的にはならないだろう。

経済産業省の鉱工業生産指数をみると、2020年10月に95.0まで回復しているが、2018年の約10%低い水準にとどまる。今後の焦点は回復ペースの速さ。小誌編集部では、新型コロナ前の生産水準に戻るのは2022年中を予測する。

なお、国際通貨基金(IMF)が2020年10月に発表した「世界経済の見通し」では、日本の実質GDP成長率は2020年△5.3%、2021年+2.3%、2022年+1.7%と予想している。

## 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

経済産業省は2020年9月、2021年度の「経済産業政策の重点」を発表した。デジタル経済などグローバルな構造変化への対応の遅れを挽回し、少子高齢化など日本の構造的課題の解決につなげることを狙いとしている。現在も新型コロナは収束しておらず、国内では今後も産業構造や働き方、生活様式のさらなる変革が求められることはまちがいない。

政策の重点は、経済・社会のデジタル化、脱炭素化に向けたエネルギーの転換、健康な暮らしの確保、強靱なサプライチェーンの構築、中小企業の新陳代謝や地域経済の活性化、イノベーションを生み出す力とそれを支える人材の育成・

強化などである。これらは、今後の日本の「成長エンジン」として重要な役割を担っていくと考えられる。

板金の分野では、医療機器、5G、半導体、再生可能エネルギーなどの強靱化がテーマとなる。これらの分野では、2021年度は企業に向けた政府の支援策も増加すると思われる。また、2021年度から2025年度の5カ年、15兆円の新たな国土強靱化計画も注目される。板金企業も自社の技術がどのような分野に活かせるかを見極め、「新たな日常」に対応する成長機会を取り込んでいく必要がある。

## アフターコロナのものづくりの方向性——DX

アフターコロナの「新しい日常」に対応してデジタル化が加速する今、企業の大小を問わず、デジタル技術を活用したビジネスのDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が急務となっている。

経済産業省は、2021~2025年を「DXファースト期間」とし、経営戦略を踏まえたシステム刷新を経営の最優先課題として計画的に断行するよう提案している。DX推進の必要性を理解していながらも、実際はビジネス変革につなげていない企業が多いのが現状であろう。その要因として挙げられるのが、老朽化や複雑化、ブラックボックス化している既存の基幹システム(レガシーシステム)の存在である。

経済産業省が2018年に公表した「DXレポート」では、2025年までにレガシーシステムの問題を解消できなければ、最大で12兆円の経済損失が毎年発生すると警告している(「2025年の崖」)。一方、DXを実現できた場合は、2030年に実質GDPが130兆円押し上がる可能性があるという。

経済停滞に向かうか変革に向かうかの分岐点である2025年までもうすぐのところまで来ている。DX実行のために攻めのIT投資に重点を移さなければならない。

# 工作機械

## 設備投資の回復により2021年は需要が回復



日本工作機械工業会は2020年9月、2020年の受注額見通しを1兆2,000億円から8,500億円に下方修正した。内需が3,000億円（前年比39.2%減）、外需が5,500億円（同25.3%減）で、総額が1兆円を下まわるのは10年ぶり。

2020年11月の受注総額（速報）は前年同月比8.0%増の882億円と、26カ月ぶりに前年実績を上まわった。内需は低迷するものの、中国を中心に外需がけん引するかたちで足もとの受注環境は回復基調が続いている。

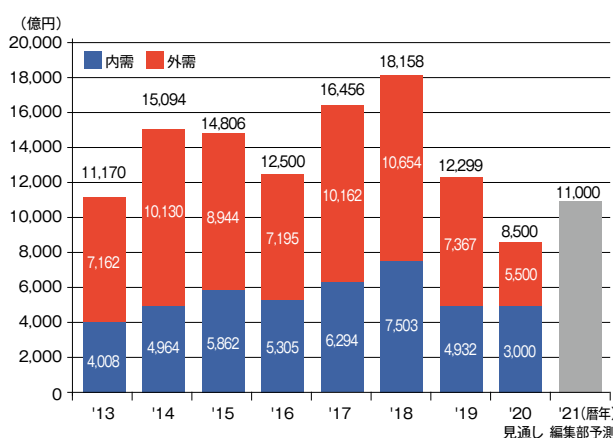
2021年は企業業績の回復により設備投資はゆるやかに増加すると予測されるが、受注額は2019年の水準には戻らず、1兆1,000億円程度になると小誌編集部では見込んでいる。

2021年の動向を占ううえでのポイントは次の3つだ。

まず1つ目は、人手不足対策や生産性向上を目指す企業の省人化や自動化への潜在的な需要が根強いこと。生産システムの再構築を戦略的に計画している企業も多い。ここに来て設備投資計画が動き出している。

2つ目は、受注回復のけん引役である中国市場の動向。2020年10月の中国からの工作機械受注額は、前年同月比79.1%増に達した。ただし、米国のバイデン新大統領もトランプ政権と同様に対中国政策にはきびしいものがあり、米中摩擦の影響が懸念材料となる。

最後はEV化。EVは、工作機械による高精度な加工を要する部品点数が減少するため、工作機械の需要に下押し圧力がかかるとされる。菅義偉首相は、CO<sub>2</sub>排出量を2050年までに実質ゼロにすると表明した。今後、日本でもEVシフトを後押しする政策推進が予想される。長期的には世界全体として自動車生産台数は増加する見込みだが、EVシフトの加速による変化に留意する必要がある。



●工作機械(国産分)の受注金額推移／一般社団法人日本工作機械工業会

# 建設機械

## 「i-Construction」によるビジネスモデルの変革に期待



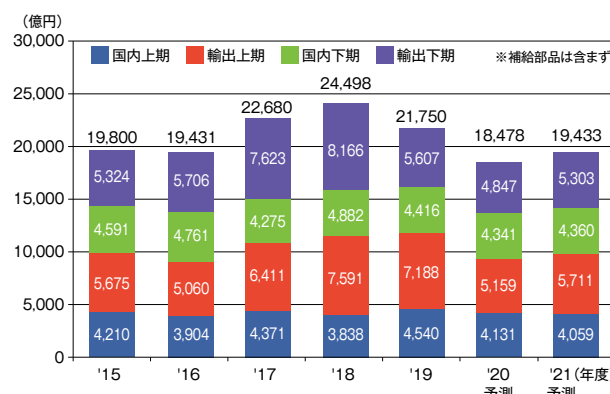
日本建設機械工業会は2020年8月、建設機械の本体出荷額が2020年度は前年度比15%減の1兆8,478億円、2021年度は輸出回復により3年ぶりにプラスに転換、同5%増の1兆9,433億円になると発表した。

2021年度の「国内出荷」は、土工系機械は増加するものの住宅投資および民間設備投資の落ち込みにより建築系機械が減少すると予測され、8,419億円（前年比1%減）と2年連続の減少。「輸出」は、3大輸出先（北米・欧州・アジア）を中心に増加し、1兆1,014億円（同10%増）と、2年ぶりの増加となる見込み。

2020年10月の建設機械出荷額（補給部品含む）は、国内が869億円（前年同月比17.5%増）、輸出が1,039億円（同15.0%減）、総合計では1,908億円（同2.8%減）であった。

建設投資が堅調な一方、課題となっているのが人手不足と高齢化だ。国土交通省の試算では、2025年には建設業界

で47万～93万人の労働者が不足するという。政府は働き方改革を推し進めるため、各建設プロセスでICTなどを活用する



●建設機械(国内分)の出荷金額推移／一般社団法人日本建設機械工業会

「i-Construction」を推進している。ドローンによる3次元測量やICT建機による施工、3次元データを活用した施工管理などで、2025年度までに建設現場の生産性を20%向上させることを目標に掲げている。

加えて建設現場では5Gに対する期待も大きい。5Gの活用で、ドローンによって測量した3次元地形データをリアルタイ

ムで高速伝送することにより、遠隔地から無人の建設機械を操作することができるようになる。こうしたICTや5Gを活用した建設現場での生産性改善に向けた取り組みは、建設業界の労働力不足の解消を担うとともに、メーカーにとってもモノ主軸から、コト（サービス）によるビジネスモデルへの変革を促していくと考えられる。



## 農業機械

スマート農業に向けた自動化の波がやってきている

日本農業機械工業会によると、2020年1～10月の農業機械の出荷金額は、国内向けが1,948億円（前年同期比19.0%減）、輸出向けが1,422億円（同9.7%減）、合計では3,370億円（同15.3%減）で推移している。

同工業会が2020年10月に発表した2020年、2021年の需要見通し（台数ベース）では、出荷金額全体の55%程度を占める「トラクタ」は2020年が前年比13%減、2021年が前年比2%増、同15%程度を占める「コンバイン」は2020年が前年比8%減、2021年が同2%減と見込まれている。

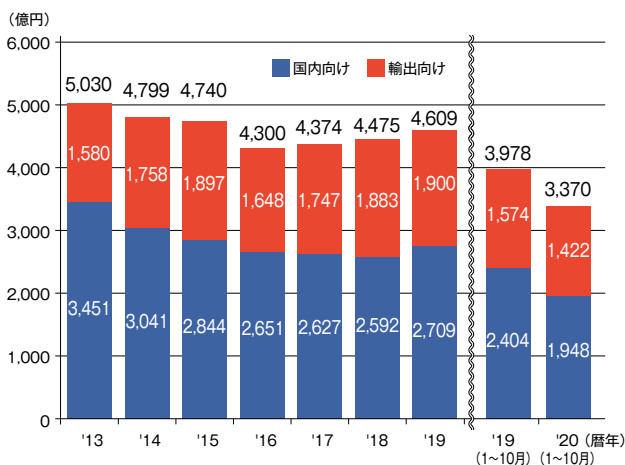
国連によると、2050年の世界の人口は97億人まで増加する見込みで、それともなう食糧不足が懸念されている。また、近年異常気象による農作物の不作が世界各地で報告されている。日本の農業においても、高齢化や後継者不足が進み、離農が増加することで耕作放棄地が拡大し、農業生産量は減少傾向にある。

そんな中、農業を取り巻く環境は世界的な規模で課題が山積みとなっている。この危機的状況を打破するため近年では、ICT、AI、ロボットなどの先端技術を活用して、農作業の生産性改善、収穫量アップ、農作物の品質改善などを促す次世代型の農業「スマート農業」への注目度が高まっている。

各メーカーは、ロボット農機など最先端の農業機械とデータ取得・運用を考えたシステムで、省力化・高能率化・高精度

化を実現し、農業が直面する労働力不足やコスト削減、生産技術の伝承、大規模化などの課題を解決すべく取り組みを急いでいる。

折しも、農業分野は国連が2015年に定めたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みの最たるものと言われており、「スマート農業」の活用が、SDGsの達成に不可欠なものとなりつつある。



●農業機械(国産分)の出荷金額推移／一般社団法人日本農業機械工業会

## 食品機械

デジタル化と海外市場の開拓が課題

日本食品機械工業会によると、2019年の食品機械の販売額は5,706億円。前年比で微減であったが、近年は消費者ニーズの多様化に対応する商品ラインアップの充実や省力化・生産性向上ニーズに対応する設備需要が継続して販売額は微増傾向が続いている。

2020年は新型コロナの影響で、食品業界の中で明暗が分か

れた。業務用食品や土産用菓子が大打撃を受ける一方、巣ごもり需要に応える食品はフル稼働している。ただし、好調なユーザーも機械の新規導入は少ない。日本食品機械工業会の海内栄一会長は、2020年の販売額について日刊工業新聞社のインタビューで「さらに12%落ち込む」とした。こうしたことを受け、小誌編集部では5,000億



円程度を見込んでいます。

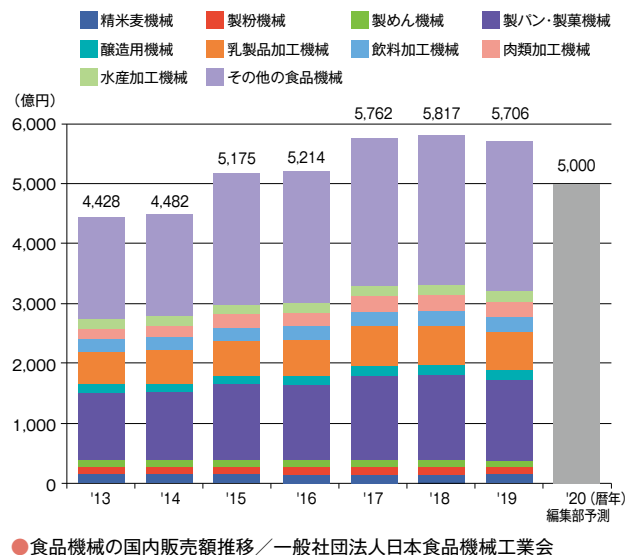
現在、食品生産の上流である農業では急速なデジタル化が進んでいるが、その次の工程である食品製造業ではデジタル化はまだ緒についたばかりである。食品製造業における労働力需給はほかの製造業と比べ不足感が高いうえ、生産性は製造業全体に比べ60%程度の低い水準にとどまっている。これは言い換えれば、「自動化のニーズがそれだけ高い業界」ということである。

少子高齢化で国内市場が縮小する中、海外市場の開拓も課題だ。2019年の輸出比率は7.2%で、20%という目標には程遠い。アジアやアフリカを中心に人口が増えている国が多く、食品機械の需要が高まっている。

2020年6月から国際的な食品衛生管理基準「HACCP」に基づく衛生管理が食品関連事業者<sup>ハサップ</sup>に義務づけられた。海外市場への輸出には欠かせない概念である。2021年6月までには完全に対応しなければならない。

さらに海外での競争力をつけるためには、食品製造設備・機器<sup>イーヘッジ</sup>に対する欧州の安全・衛生ガイドライン「EHEDG」に対応し

た製品開発が重要になる。現在日本での認証機関発足を目指しており、その承認が待たれる。



## 厨房機器

### コロナ禍で外食産業は大きな痛手だが 自動化で活路

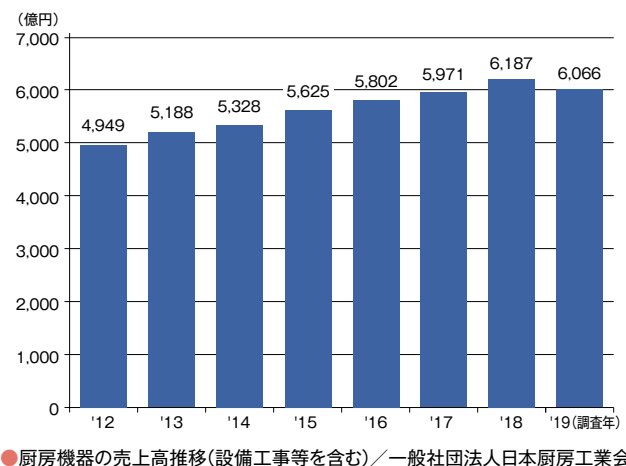
日本厨房工業会によると、2019年度の厨房機器の売上高(設備工事等を含む)は前年度比2.0%減の6,066億円。東京五輪に向けたインバウンド需要を背景に2010年度から8年連続で売上は伸長したが、2019年度はほぼ前年並みに終わった。2020年度については、フードサービス産業への新型コロナの影響は非常に大きく、顧客・売上減少、店舗の閉鎖などにより市場環境はきびしい状況になっている。

業務用厨房機器の主な需要先である外食産業の2020年10月の売上は、日本フードサービス協会の発表で前年同月比5.7%減であった。やや改善しているものの8カ月連続のマイナスである。もっともこのような状況でも中食需要の増加もあり、テイクアウトに対応できる業態はマイナスの影響を最小限にとどめている。ファストフード業態では10月の売上が、前年同月比1.8%増とコロナ禍になってはじめてのプラスになった。

フードサービス産業を取り巻く市場は人手不足や、人件費・原材料価格高騰による出店コストの上昇などのきびしさはあるものの、インバウンド効果や1億総活躍プランなどによって成長を続けてきた。しかし、2020年は新型コロナの影響によって、外出自粛や飲食店の休業要請など未曾有の事態に直面した。消費者が外食を控え、代わりに中食、内食、Uber Eatsなどの宅配需要を大幅に増やす動きが急速に広がった。残念ながら、2021年も新型コロナと向き合う「巣ごもり生活」は当面続くと思える

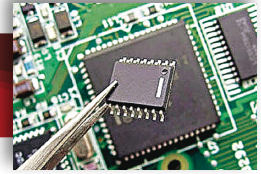
得ず、厨房機器業界の本格回復には難しい状況が続く。

厨房機器業界は食品機械業界と同じく、人手不足対策と生産性向上が喫緊の課題となっており、今後の自動化とロボット導入の動向が注目される。また、2021年6月に迫ったHACCPの完全制度化により、食品業界を取り巻く環境は、これまで以上に品質確保や安全管理が重要視される。ハードとソフトの両面からの衛生管理対策が必要となる。



# 半導体製造装置

追い風続き、世界の販売額は  
2021年に過去最高に



日本半導体製造装置協会は2020年7月、半導体製造装置とFPD製造装置の2020～2022年度の需要予測を発表した。

半導体製造装置の販売高は、2020年度はデータセンター需要を背景に半導体市場は堅調な成長が予測されており、年度後半からのメモリー投資の復活を見込んで、前年度比7.0%増の2兆2,181億円。2021年度はメモリー、ロジック、ファウンドリー（半導体受託製造）がそろって堅調な投資が予想されるため、同10.0%増の2兆4,400億円。2022年度は同4.6%増の2兆5,522億円と予測した。

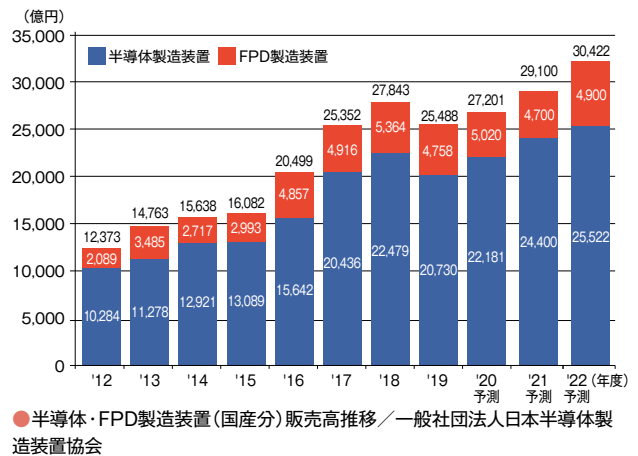
FPD製造装置は、2020年度は同5.5%増の5,020億円。2021年度は第10.5世代液晶パネル投資が一巡する時期にあたるため同6.4%減の4,700億円。2022年度は新技術を盛り込んだ投資を期待し、同4.3%増の4,900億円と予測した。

半導体製造装置市場は、5GやAI、IoT関係の需要拡大に加えて、リモートワークの急増にもなう需要増を背景に活況が続いている。ファウンドリーなど半導体メーカーの業績も好調で、業績の上方修正が相次ぐ。国際半導体製造装置材料協会（SEMI）の予測では、世界の半導体製造装置の販売額は2021年に過去最高となる見込みである。

一方、懸念材料もある。米中摩擦による投資の手控えだ。米政府は2020年9月に中国の通信機器大手と半導体受託生

産大手の2社に相次いで規制を実施。これらの企業に装置を輸出する米国企業には事前申請と承認が必要となった。今後は日本製半導体製造装置の出荷にも影響が出てくる可能性があり、先行きは不透明だ。

世界中の人々の行動様式は変化を迫られ、働き方、製造現場などに大きな変革が求められている。新しい行動様式では5GやAI、IoT、自動運転などの需要がますます高まるため、半導体需要は中長期的に成長が期待できる。



# 医療機器

輸出拡大をはかるべく医療機器産業の強靱化対策に注目

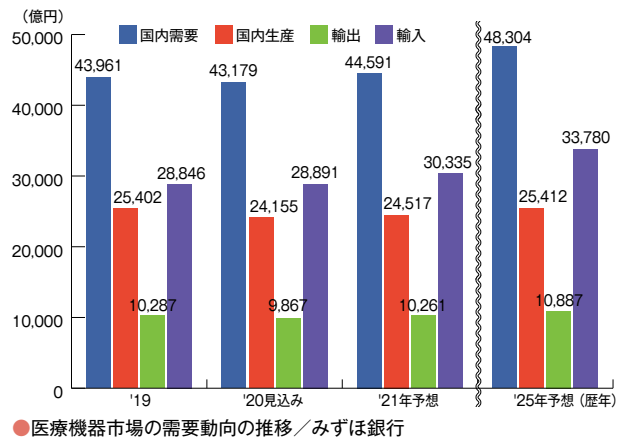


みずほ銀行によると、2020年の医療機器の国内市場は前年比1.8%減の4兆3,179億円を見込んでいる。人工呼吸器やCT、生体情報モニタリングなど新型コロナに関連する診断・治療機器の需要が増加した一方、医療機関での外来患者の受診控えが生じたことで関連性が低い内視鏡や心臓血管治療機器などで需要減少が起こったとしている。

2019年から「薬事工業生産動態統計」の調査方法が変更となった。現段階ではまだ2019年年報が発表されていないため、2019年の国内市場規模や輸出額などはみずほ銀行が9月次統計をベースに独自計算している。今後、発表される結果によって大きな修正がされる可能性もあり、注意が必要だ。

2020～2025年の国内市場については年平均2.3%の成長にとどまると予想されている。高齢化の進展にともない、透析装置などの内臓機能代替機器や手術で使用する処置用機器などで堅調な需要が見込まれる。一方、高度急性期・急

性期病院の数が減少傾向なことや、コロナ禍の影響による医療機関の財政状況悪化によって投資負担が大きい生体現象



計測・監視システムなどの需要減少が見込まれる。

国内市場の内訳を見ると2020年の国内生産は2兆4,155億円、輸出は9,867億円、輸入は2兆8,891億円となっている。近年では、医療機器のさらなる輸出拡大をはかるべく、医工連携による開発の重要性が叫ばれ、成長戦略などにおいて医療機器産業の競争力強化に向けた支援と環境整備が

はかられている。直近では、経済産業省の2021年度「経済産業政策の重点」の中で「中小企業が有するものづくり技術を活用した医療機器開発・事業化支援等を通じた医療機器産業の強靱化を図る」という方針を示している。日本が強みを持つ診断技術やロボット技術、再生医療技術、さらにはデジタル医療への対応により、競争力強化に資することが期待される。

## データセンター

DCの大規模化進み、  
ハイパースケールDCが増加



IT専門調査会社IDC Japanは2020年7月、国内データセンター（以下、DC）事業者のDC建設投資予測を発表した。

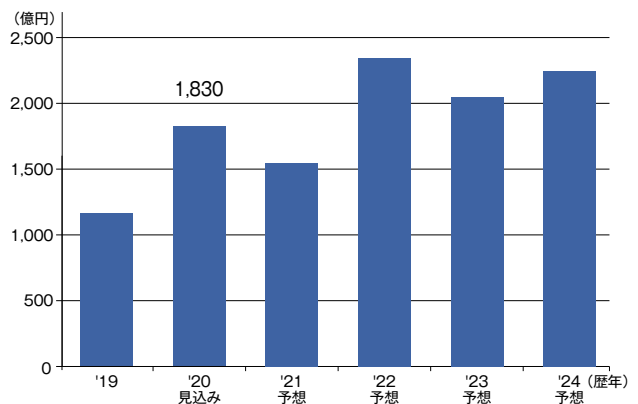
これによると、2020年は新型コロナウイルスの国内感染拡大により、DCの建設工事が中断されることもあったが、影響は小さいとした。むしろ職場や店舗での接触回避を目的にクラウドサービスの需要は増加しており、クラウドサービス事業者はDCを始めとするインフラ増強投資を前倒しする傾向にあるとしている。

事業者DC新設および増設投資は、2019年から大幅に増加して2020年には前年比55.7%増の1,830億円となる見込み。2021年は2020年における増加の反動でいったんやや減少するものの、2022年以降は毎年約2,000億円程度の投資規模に拡大するとIDCでは予測している。

DCに設置するサーバーは演算や処理などで熱を発生する。これを冷却するための設備と合わせて莫大な電気リソースが必要になるため、サーバーやネットワーク機器、電気機器や空調機器などは可能な限り1施設へ集約し、効率を高めることが有利とされる。そのため、近年はDCが大規模化する傾向だ。

グローバルに展開する大手クラウドサービス事業者などが運営するハイパースケール（超大規模）DCの年間平均成長

率（2019～2024年）は、延床面積ベースで11.3%と予測される。DC全体を上まわる成長率で投資額の増加に拍車をかけている。ハイパースケールDCでは消費電力も増えるため、電力キャパシティーベースでの年間平均成長率は17.5%になる予測。板金分野では、ラックや受電設備、変電設備などの需要増加が見込まれる。



●国内データセンター新設・増設投資額 / IDC Japan

## 送配電設備

電力システムのレジリエンス（強靱化）  
に向けた投資が継続



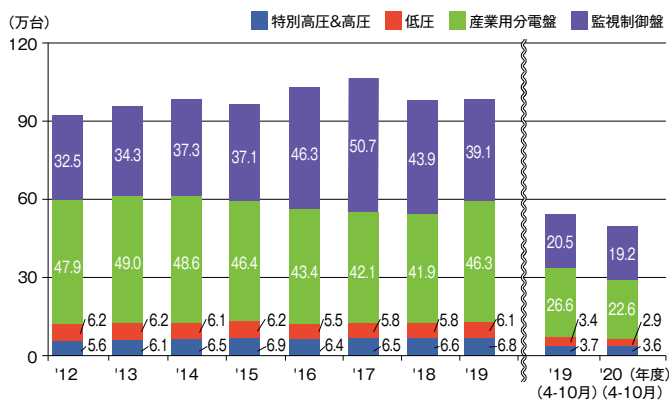
日本配電制御システム工業会の発表では、2019年度の「特別高圧・高圧配電盤」の生産面数は前年度比2.7%増の6万7,816面、「低圧配電盤」は同4.3%増の6万872面、「産業用分電盤」の生産台数は同10.3%増の46万2,852台、「監視制御装置」は同11.0%減の39万1,254台だった。

2020年4-10月は、前年同期比台数ベースで「特別高圧・高圧配電盤」が4.3%減、「低圧配電盤」が15.2%減、「産業用分電盤」が15.1%減、「監視制御装置」が6.6%減と、コロナ禍による投資抑制の影響が出ているものと思われる。

2020年4月の発送電の法的分離をもって、電力システム改革の施策はすべて実施されることとなった。一連の電力システム改革を受けて、競争環境の整備や市場の創設といった取り組みは進展しつつあるが、今後、改革の目的が十分に達成されるためには、その基盤となる電力ネットワークの整備というインフラ面の対応がより重要となる。電力インフラのレジリエンス強化のためには、老朽化した送配電インフラ強靱化のための投資を最優先で実行しなければならない。

太陽光発電、洋上風力発電を含む再生可能エネルギーの拡大やEVの普及にともなう家庭電源としての利用により、今後の電気の流れは従来の一方通行ではなく、多方向化し、複雑化していくことが想定される。送配電機器・システム制御の安定化ニーズはますます高まっていくと考えられる。

送配電に対する投資は世界的にも拡大する見通しである。国際エネルギー機関（IEA）は、世界的に進む大型電源の新設にともなう系統整備に加えて、再生可能エネルギーの増加にともなう系統設備の増設により、2018～2025年の年平均投資額は、2011～2017年に比べて送電で19%増、配電で15%増と見込んでいる。



●配電盤の国内生産台数推移／一般社団法人日本配電制御システム工業会

## 自動販売機

新硬貨・新紙幣の発行で更新需要に期待



日本自動販売システム機械工業会は、2019年末時点の自動販売機（以下、自販機）の普及台数は284万8,800台、自動サービス機（両替機・自動精算機など）は130万300台、合計で414万9,100台（前年比2.0%減）と発表した。

2019年末の機種別普及状況を見ると、「券類自販機」は、ICカードの普及により乗車券券売機が高機能券売機に集約され、切符を販売する従来タイプの置き換え需要が減少し、1.3%減。食券自販機は引き続き増加傾向で5.1%増。軽減税率導入による煩雑さへの対応、外国人スタッフの増加による効率化などにより導入が加速した。

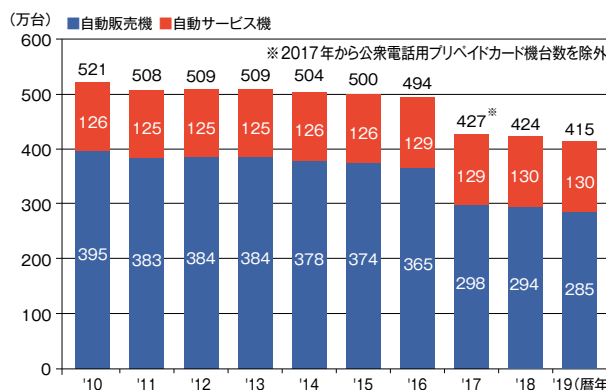
「自動サービス機」は、病院や駐車場において自動精算機の設置が進み、インバウンド対応によるホテルなど宿泊施設の精算機、外貨両替機のニーズが高まり堅調に推移した。

矢野経済研究所によると、2020年末時点の普及台数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で新規設置が進んでいないことから減少幅が拡大し、それ以降も当面は年平均1%前後の台数減が続く見通しとなっている。

財務省は2021年度上期に500円硬貨、2024年度上期に1万円、5,000円、1,000円の紙幣を刷新すると発表しており、ATMや自動販売機などの更新需要が期待される。

ただ、大手銀行による支店の統廃合や各行共通のATMの開発により、設置台数削減に動いている。

また政府は2025年にキャッシュレス決済比率を40%に倍増させる計画で、紙幣の流通量が減ることが予想される。前回に比べて設備やシステムの更新需要は大きくなく、経済効果は限定的との見方もある。



●国内の自販機普及台数推移／一般社団法人日本自動販売システム機械工業会

## 鉄道車両

堅調な生産を見込むも経営環境の悪化で投資見直し懸念



日本鉄道車輛工業会は2020年10月、国内向け鉄道車両の2020～2024年度の需要見通しを発表した。新造車両の生産両数は、2020年度はJR、地下鉄、私鉄とも減少して1,483

両（2019年度は1,722両）、2021年度は地下鉄が再び増加に転じ、1,567両と予測されている。2022～2024年度の中期中では、延期となった東京五輪・パラリンピック開催需要は収束し、

2022年度1,513両、2023年度1,463両、2024年度1,500両と予測した。

「新幹線」の生産両数は、2020年度はJR東海、JR西日本のN700Sの量産車などで274両。2021年度はJR東海のN700Sを中心に320両。2022～2024年度は年平均270両程度を見込んでいる。

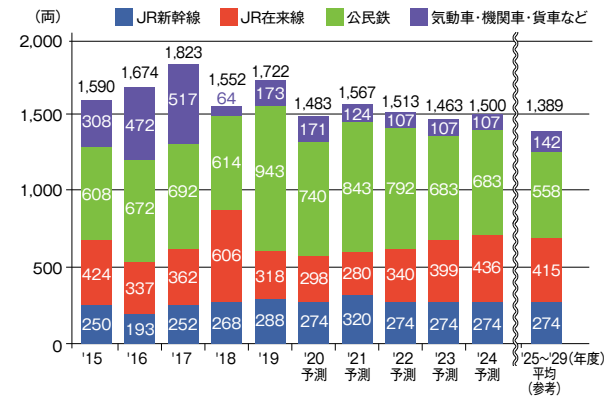
「JR在来線」は、2020年度にJR東日本の横須賀・総武快速線E235系などで298両。2021年度は280両。2022～2024年度では、年平均390両を見込んでいる。

「地下鉄」は、2022～2024年度で年平均250両。「私鉄」は、2022～2024年度で年平均426両を見込んでいる。

コロナ禍により輸送需要の低迷が続いている。長期的には人口減少で旅客数が減っていくうえに、リモートワークの定着が進んだ場合は、鉄道利用者の減少に拍車がかかる。JR6社の2021年3月期決算はそろって赤字が予想されるなど、各鉄道事業者は経営悪化に直面する。その結果、車両更新計画や設備投資計画の変更を余儀なくされることが懸念される。

技術的な動向では車両の軽量化、電力使用量の削減など

さらなる環境負荷低減、ライフサイクルコストの削減につながる経済性の高い鉄道車両への期待が大きい。摩擦撹拌接合(FSW)やレーザ溶接による車体の組立などの新しい製造技術も実用化されており、ものづくりの視点で留意する必要がある。



●国内向け鉄道車両の需要見通し／一般社団法人日本鉄道車輛工業会

## エレベーター

「2020年問題」で今後5年は更新需要が高まる



日本エレベーター協会によると、2019年度のエレベーター(ホームエレベーター含む)の新設設置台数は、前年度比4.9%増の2万4,861台。稼働台数は約76万台にのぼる。

直近2020年7～9月の生産状況は、経済産業省の鉱工業生産指数によれば85.4(速報値)と、昨年同時期に比べて15.2ポイント指数が低下している。コロナ禍の影響により、ホテルやマンション、店舗向けを中心に民間向けの新規建築計画の停滞により需要が減少したためと考えられる。

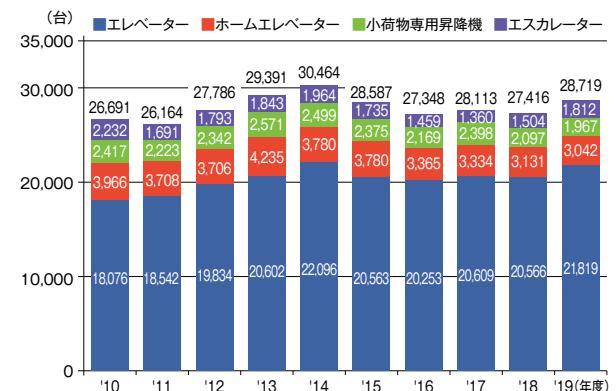
ビルやマンションに設置された古いエレベーターを巡り、設備の更新が増える「2020年問題」が起きている。バブル以降の1990年代に建てられたビルやマンションのエレベーターの年間設置台数は、現在よりも約40%多い3万5,000台前後であった。それらが2020年以降軒並みに、推奨されている設置後20～25年の更新時期をむかえる。

それに加えて、大手エレベーター会社が1970～1980年代から製造していた旧式エレベーターの部品、特に心臓部にあたる制御盤に使用される部品供給を2020年から2024年にかけて停止する。その結果、部品供給停止をむかえる今後5年間はエレベーターの更新需要が大きく高まることが予想される。

さらに、国内の中核都市では2020年以降も引き続き大型の都市再開発案件が予定されており、底堅く需要が継続する見通しである。

ただ、新型コロナウイルスの影響でリモートワークが増え、職住近接の必要がなくなったことで、都心のマンション需要が後退。オフィス需要の減少や郊外の戸建て需要増加により、再開発事業の見直しの懸念が生じるなど、懸念材料も増えている。

中国は、世界の新設需要(年間100万台)の半数以上を期待できる巨大マーケットだが、ここ数年は成長が鈍化している。現在の有望市場はインド。インド市場は年間5万台超、年間成長率は10～15%とされ、日本や欧米の大手、現地メーカーがそろって参入しており、激しい競争を繰り広げている。



●昇降機設置台数の推移／一般社団法人エレベーター協会